

行政改革推進計画(改定案)に対する東御市行政改革審議会委員意見

資料3-2

委員	項目名	意見等	各課回答
委員	学校施設長寿命化の観点からの学校施設の在り方の検討について【教育課】	「集約化を図っていく」とは、給食施設センター方式に移行するということか。近隣の市町村でも取り入れており、経費の削減に大いに貢献できる。一方、東御市は長い間自校給食を実施していて、地域の人から好感を持たれていました。また食育教育の観点から自校給食を推し進めることの大切さを話す方もいます。メリット・デメリットがあり、難しい課題で十分な議論が必要と思います。専門家等広範囲の方々の意見を聞いて進めてほしい。	集約化の方法としてセンター方式(1か所に集約)や親子方式(Aの学校で作った給食をBの学校へ運ぶ)などがあります。ご意見のとおり、知識経験者等の方のご意見を聞きながら進めてまいります。
	「子育てボランティア」と行政の協働による子育て支援【子育て支援課】	積極的に進めてほしい。	ボランティア主催の事業開催や、子育て支援センター主催の事業への参加など、活動の場を広げてまいります。
	議会タブレット導入検討・東御市情報化推進計画の策定【総務課】	ペーパーレス化による経費削減というより、国の「デジタル庁」の動向も踏まえて、市民の利便性・行政事務の効率化等総合的な情報化計画を進めてほしい。	国では、令和2年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定し、自治体のデジタル化を主導的に推進するとしています。市としましては、「東御市情報化推進計画」を策定のうえ、国と足並みを揃えてデジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化に取り組んでまいります。
	No.22 公共温泉施設管理にPFI(コンセッション方式)の検討【商工観光課】	温泉には健康増進の側面もあり、多くの住民が利用しています。利用代金を抑えることができ、効率的な管理・経費節減ができるならばPFIの導入を検討していく価値はあると思う。	市としても、適正なサービスをリーズナブルな料金で提供することを大前提に考えております。市の温泉施設は、概ね竣工から20数年が経過しており、施設設備等の更新を適宜行っておりますが、温泉を扱うため設備等の摩耗や劣化が激しく、今後も老朽化による維持管理に相当の費用が必要です。今回の検討の結果、ライフ・サイクル・コスト(LCC)に基づく運営権対価がマイナスになる確立が高いため、運営権の設定が難しいこと。また、このマイナス分を補うには利用料金の値上げが避けられないと判断し、コンセッション方式の導入を見合わせたものです。
No.24 東御中央公園の在り方について【文化・スポーツ振興課】	Park-PFI・体育館の施設管理は推進計画のように進めてほしい。	中央公園及び体育施設の管理、運営を一体的に捉え、様々な角度からの検証、また、関係者との協議等を行い、適正な管理、効率的な運営に向けた検討を進めてまいります。	
委員	学校施設長寿命化の観点からの学校施設の在り方の検討について【教育課】	「集約化＝センター化」ということか。校内に3時間目が終わるころから漂ってくるいいにおいを感じる児童たちを思うと残念だが年々減少の児童数では仕方ないことかもしれない。保護者に丁寧な説明をお願いしたい。	集約化の方法については、自校給食の良さを残しつつ集約化を図れないかを含め、検討してまいります。保護者に対しても丁寧な説明してまいります。
	議会タブレット導入検討・東御市情報化推進計画の策定【総務課】	議会タブレット導入検討について議員が使いこなせる上で、効果が期待できるようであれば必要ないと思う。	市では行政のデジタル化について、「東御市情報化推進計画」を策定のうえ推進することといたします。その取組みにあわせて議会タブレット導入についても検討してまいります。
委員	学校施設長寿命化の観点からの学校施設の在り方の検討について【教育課】	・給食施設の集約化を図る ⇒2021年度、具体的に集約化案等あるか。	現在のところ、具体的な案はございませんが、集約の方法としてセンター方式(1か所に集約)と親子方式(Aの学校で作った給食をBの学校へ運ぶ)があることは承知しているところです。
	「子育てボランティア」と行政の協働による子育て支援【子育て支援課】	・身体教育医学研究所や総合型地域スポーツクラブ(設立準備)等とのアライアンスはどうか。	ボランティアの養成など人材育成において連携しながら取り組んでおります。
	その他【企画振興課】	今後SDGs推進(実践)に関する計画も検討してほしい。	行政改革の観点からのSDGsに関して検討してまいります。
委員	議会タブレット導入検討・東御市情報化推進計画の策定【総務課】	行政のITデジタル化を進める上で非常に期待をしたところですが、この種の改革は1行政でできるものでもないで、政府の取組状況を見ながらの進めてほしい。	国では、令和2年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定し、自治体のデジタル化を主導的に推進するとしています。市としましては、「東御市情報化推進計画」を策定のうえ、国と足並みを揃えてデジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化に取り組んでまいります。
	No.22 公共温泉施設管理にPFI(コンセッション方式)の検討【商工観光課】	現在第3セクで運営されている温泉施設管理にコンセッション方式を取り入れ、運営権を民間に売却する訳ですが市が所有権を持っている以上、市にはどれくらいの利潤ができるのか知りたい。また、そうなったときに市から民間業者に指示や意見が言えるのか。	コンセッション方式による運営権を設定することで、その対価を得る場合がありますが、このたび検討した結果では、この運営権対価がマイナスになる確立が高いことが分かりました。また、コンセッション方式は、民間運営により経営の自由度を高めて、良質なサービスを提供することが導入の根幹であるため、この性質上(制度的にも)、指導や指示等は制約を受けることとなります。
委員	「子育てボランティア」と行政の協働による子育て支援【子育て支援課】	子育て支援サポーター登録者数の増加を目指すとするが、これまでの取組、今後取組む予定について具体的内容を知りたい。	子育て支援サポーターの養成により、サポーターによる子育て支援に係る自主事業の開催や、子育て支援センター事業への協力等をいただいています。今後も継続すると共に、活動の場を広げる取り組みをしてまいります。